

岩手県における小売業の地域構造

—— 小売業成果と構造・環境の関連を主に ——

高 橋 宏 一

1. はじめに

一般に小売活動は「小売業者が消費者に消費財を販売する活動である」(鈴木・田村1980)と規定される。諸事象の空間的展開を取り扱う地理学では、従来小売業に関しては大まかに言って二つの側面からアプローチがなされてきた。一つは小売業者(商店)側からのアプローチで、小売業の地域的分布、集積、立地等が主たる研究対象となっている。もう一つは消費者側からのアプローチで、消費者の購買活動の空間的展開について主に研究がなされている。最近は両者つまり小売業の地域的分布と消費者の購買活動の関係を考察しようとした研究(上野 1977, 林 1979など)も行なわれるようになった。しかし、林(1979)が指摘するように「小売業の地域システムに関する構造的側面と行動的側面は互いに密接な関係にあると思われるが、その実証は容易ではない。(中略) 今後は研究の枠組として一見異質的にみえるこれら2つの側面をどのように関連づけてゆくかがひとつの課題」である。

一方、商業学の分野では、都市小売業の成果を規定しているものとして小売業の構造と小売業を取り巻く環境を取り上げ、その関連を探ろうとする研究が1970年代頃から行なわれるようになった。しかし、その方法には小谷(1983)、岩永(1985)などのように、少数個の環境、構造、成果変数を選出して、それらの数字を列挙して関係を記述、都市を類型化するという方法と、田村(1973)、桑原(1983)などにみられるように成果変数を従属変数、構造や環境変数を独立変数として回帰分析を行なう方法がある。しかし、前者の方法では一般的な関係は見出しにくく、個々の都市の個別的説明に陥りやすい。一方、後者は一般的関係が見出しやすいものの、独立変数を対数変換して回帰分析を適用しているため独立変数の相対的貢献度の解釈が困難と思われる。また、両方法とも取り上げることのできる変数は少数個にとどまり、総合的な評価がしにくい点も問題である。

米谷(1980)は上記の研究とは異なった方法で小売商業環境と小売商業構造特性との関係を経験的に検討することを目的とした研究を行なっている。米谷は中国地方全都市の小売商業環境変数と小売商業変数各々に因子分析を適用して環境因子と構造因子を抽出し、

両者の関連を正準相関分析により明らかにしている。そして、広域的な核（大規模）都市特性と成熟的都会型商業特性、非都会型・地区小核の都市特性と伝統的地区中心商業特性、新興地型都市特性と小売成長特性の3組の有意な関連を見出している。しかし、米谷がとった方法は問題があり、Levine (1977) によれば「直交化された合成得点を用いて正準相関分析を行なうと、もとの変数に含まれる意味内容が失われてしまう懸念があるので、一般的なやり方としては勧められない。このような正準相関分析の方法によって得られた正準変量は、（中略）その正準変量についての解釈が困難となる。」

本研究は以上のような研究動向をふまえて、従来とは異なる方法で小売業の成果と構造、環境との関連について考察することを目的とした。その際、より明確な関連が見出せるように、研究対象地域としては都市部だけでなく農村部も含む非大都市地域でかつ資料の入手しやすい岩手県62市町村（図1参照）を選んだ。そして、上記目的を果たすために岩手県における小売業環境、構造、成果各々について市町村類型を見出し、さらにそれらの地域構造を明らかにし、相互の関連を考察した。

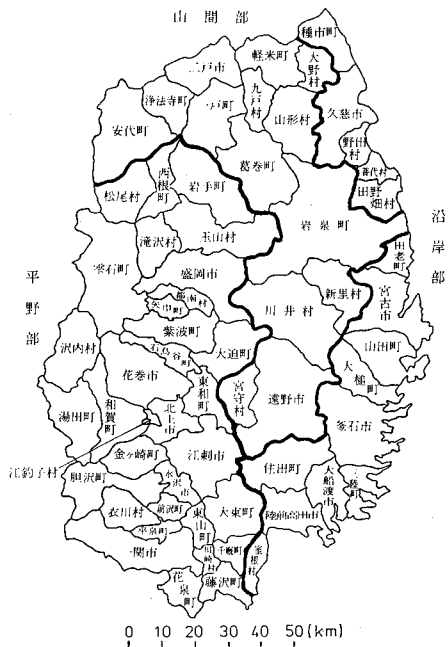


図1 岩手県市町村名と地域区分

2. 方法と資料

後述するように環境変数として

12、構造変数として21、成果変数として24個の変数を選び、各々について主成分分析を行なって、変数を合成・要約して少数個の主成分を抽出した。環境、構造、成果いずれもその特性を表わす変数が多数存在するためである。さらに、各市町村の特性を記述するために、主成分得点をもとにクラスター分析（ウォード法）を適用して、各々について市町村分類を行なった。そして、成果に基づく類型と構造及び環境の各々の類型との比較を行なって、成果と構造及び環境との関連を考察した。

取り上げた12の環境変数は表1に示してある。資料としては主に岩手県（1985）「岩手県地域統計指標—統計からみた62市町村—」及び総理府統計局「昭和55年国勢調査報告」を用いた。また、構造変数は表3に、成果変数は表5に示してある。資料は共に岩手県

(1983)「昭和57年商業統計調査結果報告書」、岩手県(1977)「昭和51年商業統計調査結果報告書」を主として用いている。その際、市町村規模による影響を取り除くため、成果については販売額の絶対値をそのまま用いず人口、売場面積、従業者数で除した値を用いた。構造についても売場面積などを人口、商店数などで除した値を主に用いた。また、構造、成果いずれについても、業種毎の特性の違いを反映させるために、中分類の業種毎のデータを用いている。秘諾数字については、昭和57年については独自に調査、昭和51年分については独自に推計した。なお、各種商品小売業をもつ市町村は昭和57年に19しかなく、残りの43の市町村は当該業種を有していない。そこで、データの正規性を保つために各種商品小売業と織物・衣服・身のまわり小売業を合計して一業種とみなした。以下では、これを単に各種商品・衣服小売業と呼ぶことにする。また、自動車・自転車小売業とその他の小売業については、各々

に含まれる自動車小売業とガソリンステーションの売場面積が調査されていないため、売場面積が関連する変数はここでは取り上げなかった。したがって、構造については売場面積の代わりに従業者数に関連した変数を用いた²⁾。

3. 小売業環境からみた岩手県の地域構造

12の環境変数に主成分分析を適用した結果は表1に示してある。固有値1以上の主成分は4個抽出されたが、下位2主成分の固有値は1.4以下と上位2主成分とは隔りがあり、また解釈困難でもあった

表1 小売業環境の因子負荷量

変数	主成分	
	1	2
1. 老人人口比率	0.80	
2. 核家族世帯率	-0.81	
3. 人口1人当たり分配所得	-0.88	
4. 農家1戸当たり生産農業所得		-0.60
5. 耕地面積に対する田の割合		-0.72
6. 従業者1人当たり製造品出荷額	-0.60	
7. 第1次産業就業者比率	0.84	
8. 人口1,000人当たり乗用自動車数		-0.72
9. 昼夜間人口比	-0.41	0.44
10. 人口増加率	-0.61	-0.54
11. 人口1人当たり分配所得増加率	-0.48	
12. 中心都市までの道路距離		0.76
固有値	3.98	2.68
累積寄与率(%)	33.2	55.5

因子負荷量の絶対値0.4以上のみ記載

注) 2, 7, 9, 10: 1980(昭55)年現在, その他は1982(昭57)年現在

10: 対1975(昭50)年

11: 対1976(昭51)年

12: 岩手県中小企業振興公社(1984)より「品目総合」で最大の流出率を示す市町村までの距離。ただし、地元購買率がきわめて高い9市(盛岡、宮古、大船渡、水沢、花巻、久慈、遠野、一関、釜石)については、9市の中で、最近隣市までの距離。二戸市は八戸市までの距離。

- 1) 自動車小売業は自動車・自転車小売業の岩手県昭和57年販売額の約93%、ガソリンステーションはその他の小売業の約40%を占めると共にウエイトの高い業種である。
- 2) 家具・建具・じゅう器小売業も一部については売場面積ではなく従業者数を用いている。集積量の変化をみる際、昭和51年の値の推定の都合上、売場面積増加率ではなく、従業者数増加率を用いている。

ため、解釈は上位2主成分に限定した。2主成分で変数の全変動の55.5%を説明している。

第1主成分と高い正の相関を示すのは、第1次産業就業者比率と老人人口比率、逆に高い負の相関を示すのは人口1人当たり分配所得、核家族世帯率などである。したがって、第1主成分は消費者としての住民の特質を表わし、正の得点の高い所ほど「村的」であり、負の得点の高い所ほど「都市」的であると考えられる³⁾。主成分得点の分布を示した図2より、「都市」的と言えるの盛岡、宮古、釜石、大船渡、滝沢、都南、矢巾などである。市部でもDID（

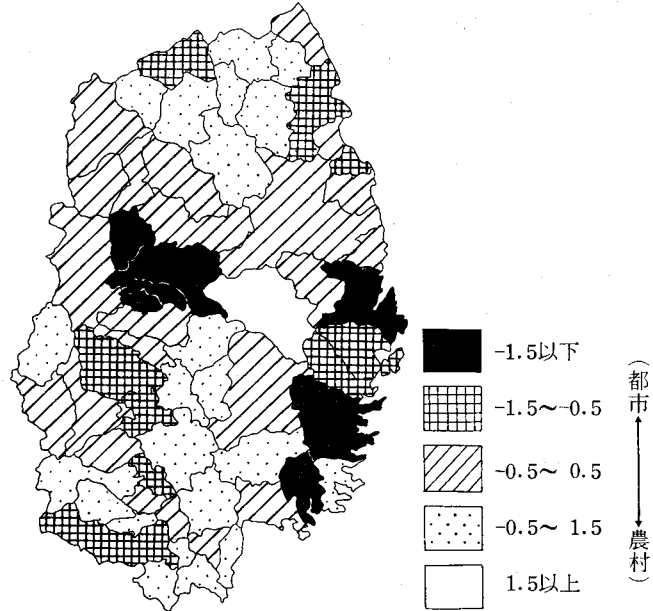


図2 小売業環境第1主成分の標準得点分布図

人口集中地区)が設定されていない陸前高田や江刺、設定されてはいるが広大な農村部を背後にもち、市人口に占めるDID人口の割合も市部中最低(18.4%)の遠野は「都市」的とは言えない。また、郡部では盛岡周辺の郊外住宅地域の他、DIDをもつ大槌、山田、水産業のウエイトが大きく分配所得水準の高い普代などでは負の得点が高い。一方、北上山地、奥羽山脈の山間部では正の得点が高く「村的」の市町村が多い。

第2主成分と高い正の相関を示すのは中心都市までの道路距離で、逆に高い負の相関を示すのは耕地面積に対する田の割合、人口1,000人当たり乗用車台数、農家一戸当たり生産農業所得などである。このことから第2主成分は正の極に畑作地域、負の極に稲作地域を示す主成分と解釈される。負の得点の高い地域では、主に稲作農業が行われ、農家所得が高く、保有乗用車台数も多い。また、負の得点が高いのは主に北上川流域地域で、都市が密に発達しているため中心都市までの距離が短い。一方、北上川流域以外の地域、特に県北地域では畑作が主となっている(図3参照)。

以上の2つの主成分の標準化しない得点にクラスター分析を適用し、各市町村の小売業環境特性の総合化を試みた。

3) ここで言う「村」、「都市」と行政的な村や市とは直接的関係は無い。

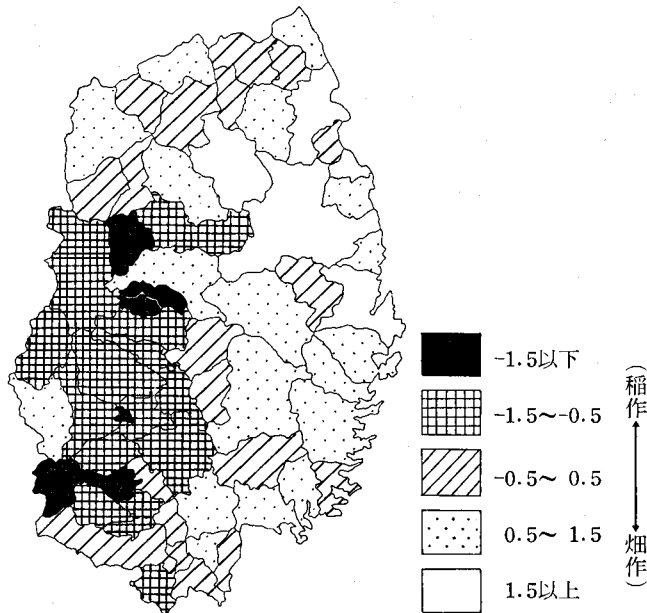


図3 小売業環境第2主成分の標準得点分布図

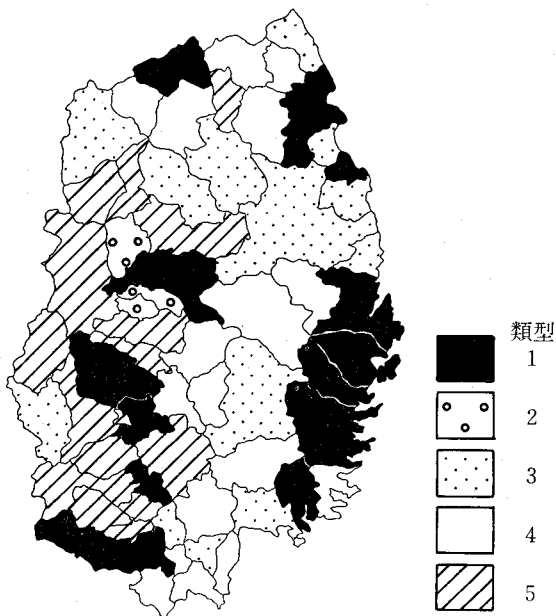


図4 小売業環境による市町村類型

表2 小売業環境による各類型の平均主成分得点

類型	主成分	
	1	2
1	-2.52 (1.07)	1.12 (1.26)
2	-4.18 (0.94)	-3.05 (0.28)
3	0.33 (0.40)	1.50 (0.91)
4	1.95 (0.63)	0.11 (0.72)
5	0.49 (1.00)	-1.67 (0.68)

() 内は標準偏差

分析結果は表2, 図4に示した通り5類型が得られた。

〔1型〕この型に属する市町村は第1主成分の負の得点がかかなり高く「都市」的である。第2主成分については高い正の得点をもつが、第2主成分は本来非都市地域を稲作地域と畑作地域に分ける主成分であるから、高得点をもっているこの型の特徴とは言えない。したがって、この類型を「都市型」と呼ぶことにする。第1主成分で高い負の得点を有した市町村のうち盛岡周辺の郊外住宅地域を除いた13市町村がこの類型に属する。

「都市型」は特に北上川流域地域と沿岸部に発達し、山間部にはほとんどない。

〔2型〕第1主成分, 第2主成分共に高い負の得点をもつ。この類型には滝沢, 都南, 矢巾の3町村が属するが、いずれも盛岡周辺部に位置し、急速に都市化が進行している地

域である。かつての水田地帯で盛岡からの人口や事業所の郊外分散が生じている。「都市近郊型」と呼ぶことができよう。

〔3型〕第1主成分得点は平均並みであるが、第2主成分高い正の得点をもつ。分布をみると、「都市型」から比較的離れて位置し、かつ畑作を主とする山間部や沿岸部に多い。「畑作・町型」と言えよう。葛巻、岩泉、田野畑などの13市町村が含まれる。

〔4型〕第2主成分得点は平均並みであるが、第1主成分は正の得点がかなり高く「村的」である。分布をみると「畑作・町型」同様山間部に多いが、「都市型」の市町村とは比較的近接している。「純農村型」と呼ぶことができる。この型には川井、大東、藤沢など17町村が属する。

〔5型〕第1主成分得点は平均に近いが、「3型」とは逆に第2主成分は高い負の得点をもつ。「稲作・町型」と言える。北上川流域地域に広がって分布し、「都市型」市町村を囲んでいる。江釣子、紫波、金ヶ崎などの16市町村がこの型に含まれる。

以上環境変数について市町村分類を行ない各類型について概説してきたが、小売業環境を考える際には各市町村の特性だけでなく、よりマクロなスケールでの特性も考慮する必要がある。そこで、ここで得られた市町村分類に加えて、これまでの研究による地域区分⁴⁾も考慮して図1に示したように3地域に区分した各地域の小売業環境からみた地域構造は次のようにまとめられる。

1) 平野部（北上川流域地域）

「都市型」市町村が飛び石状に位置し、その周りには「稲作・町型」が広がっている。県庁所在都市盛岡の周辺には「都市近郊型」もみられる。全体として「畑作・町型」は少なく、また、「純農村型」は北上山地側に広がっている。

2) 沿岸部

「都市型」市町村がかなり連続的に連なっている。「都市型」以外では北部は「畑作・町型」南部は「純農村型」が多い。

3) 山間部

「都市型」は二戸のみで、大部分は「畑作・町型」か「純農村型」である。概して、「都市型」の市町村に近接した地域では「純農村型」、比較的離れた地域では「畑作・町型」が支配的である。

4. 小売業構造からみた岩手県の地域構造

21の構造変数に主成分分析を適用した結果は表3に示してある。固有値1以上の主成分

4) 渡辺(1965)、横田(1950)による地域区分を参考にした。

表3 小売業構造の因子負荷量

変数	主成分		
	1	2	3
1. 各種商品、織物・衣服・身の回り品小売業人口1人当たり売場面積	0.86		
2. 同 上 1店当たり売場面積	0.74	0.47	
3. 同 上 従業者1人当たり売場面積		0.57	
4. 飲食料品小売業人口1人当たり売場面積			-0.77
5. 同 上 1店当たり売場面積	0.56		-0.65
6. 同 上 従業者1人当たり売場面積			-0.86
7. 自動車・自転車小売業人口1人当たり従業者数	0.85		
8. 同 上 1店当たり従業者数	0.76		
9. 家具・建具・じゅう器小売業人口1人当たり売場面積	0.76	-0.48	
10. 同 上 1店当たり売場面積	0.73		
11. 同 上 従業者数1人当たり売場面積	0.42		-0.54
12. その他の小売業人口1人当たり従業者数	0.64		
13. 同 上 1店当たり従業者数	0.52		
14. 大型店売場面積比率	0.87		
15. 各種商品、織物・衣服・身の回り品小売業売場面積比率	0.68		
16. 飲食料品小売業売場面積比率	-0.79		
17. 各種商品、織物・衣服・身の回り品小売業売場面積増加率	0.50	0.78	
18. 飲食料品小売業売場面積増加率			-0.50
19. 自動車・自転車小売業従業者数増加率		0.59	
20. 家具・建具・じゅう器小売業従業者数増加率		0.64	
21. その他の小売業従業者数増加率		0.59	
固 有 値	7.11	3.17	2.74
累 積 寄 与 率 (%)	33.9	48.9	62.0

因子負荷量の絶対値0.4以上のみ記載

注) 14: 大型店とは売場面積 500㎡以上の商店
17, 18, 19, 20, 21: 増加率は対1976 (昭51) 年

は5個抽出されたが、ここでは解釈可能な上位3主成分のみを取り上げた。3主成分で全変動の62.0%を説明している。

第1主成分と高い正の相関を示すのは、各種商品・衣服小売業、自動車・自転車小売業、家具・建具・じゅう器小売業及びその他の小売業の売場面積密度（あるいは従業員数密度）や店舗規模を表わす変数、さらに大型店や各種商品・衣服小売業の売場面積比率などである。一方、負の高い相関を示すのは飲食料品小売業売場面積比率である。これらのことからこの主成分は買回業種の（相対的）集積度⁵⁾を表わすと解釈される。図5より正の得点が高く買回業種の集積度が高いのは、盛岡、都南、江釣子、水沢などであることがわかる。

5) 相対的集積度とは、自市町村規模と比較した集積量をさし、絶対的な集積量を意味するものではない。が、一般には集積量の多い所では集積度も高い。

正の得点の高い所はいずれも関連業種の第1種ないしは第2種の大型店⁶⁾をもち、密度、店舗規模共に大きい。

第2主成分と高い正の相関を示すのは、飲食料品を除く業種の売場面積あるいは従業員数の増加率である。したがって、この主成分は買回業種の集積増加率を表わしていると言える。得点分布を表わした図5をみると、都南、江釣子を除けば、高集積度市町村では概して増加率は低く、その周辺部の低集積度市町村での増加率が高い。つまり、集積地区を核とした買回業種の分散化傾向がうかがえる。

第3主成分と高い負の相関を示すのは、主に飲食料品小売業関連の変数で、最寄業種（飲食料品小売業）の構造特に集積度を示していると考えられる。飲食料品小売業の構造だけが他業種とは別個に抽出されたのは、これがいわゆる最寄業種で、高度成長期にある程度の分散化が進行し、買回業種とは異なる地域的展開を示すようになったためと

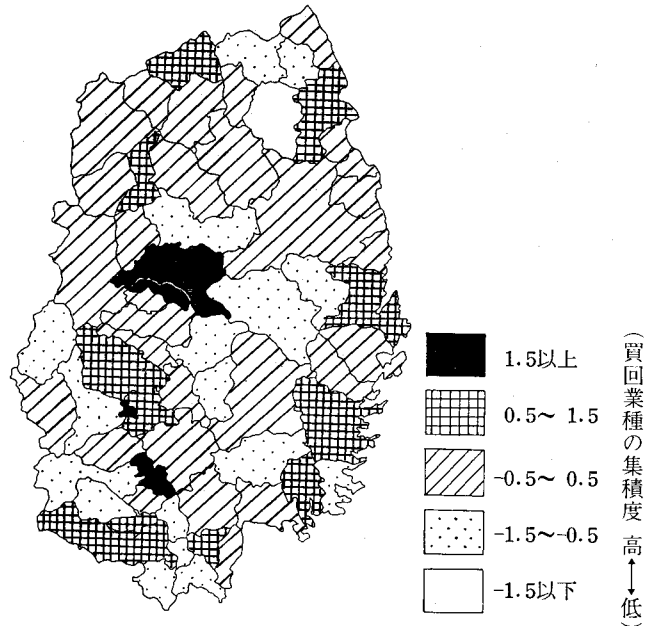


図5 小売業構造第1成分の標準主成分得点

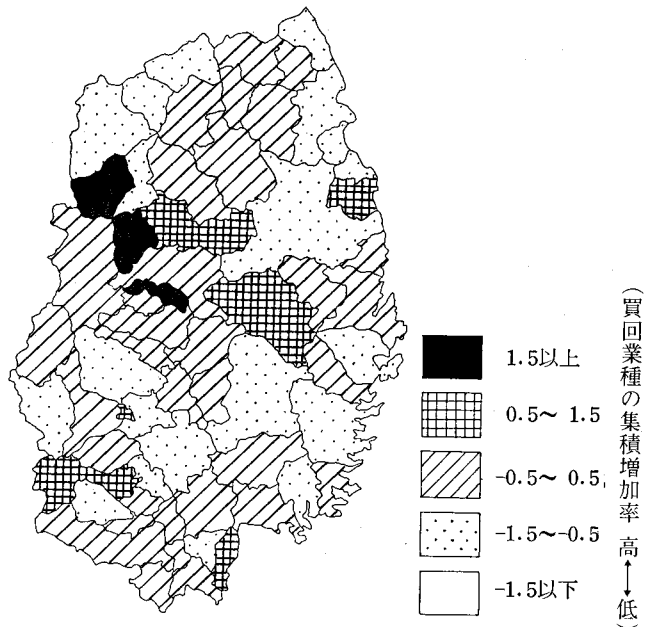


図6 小売業構造第2主成分の標準主成分得点

6) 江釣子には1981年(昭和56年)12月にオープンした江釣子S,C,(売場面積9,049㎡),都南には1979年(昭和54年)4月にオープンした都南ローズタウン(13,390㎡)がある。

考えられる。負の得点の高い市町村は一般に密度が高く、店舗規模が大きい反面省力化が進んでいる。このような特徴をもつのは特に各種食料品小売業のウエイトが大きい市町村である。しかしながら、一般には飲食料品の商圈は自市町村の範囲を超えないことから、集積度の高い所は過集積に陥っていると考えられる。もっとも山間部においては、人口密度が低く集落が分散していることから商店の成立閾値が他地域より低いこと

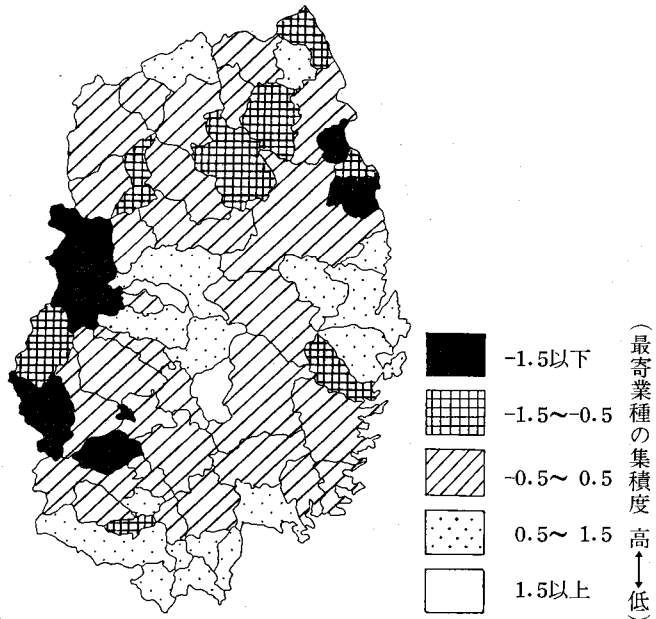


図7 小売業構造第3主成分の標準主成分得点

を反映しているのかもしれない。一方、都市部では各種商品小売業が集積していることもあって一般に集積度は低い。

以上の3主成分の標準化しない得点にクラスター分析を適用した結果、7類型がえられた。結果は表4と図8に示してある。

〔I型〕第1主成分についてはかなり高い正の得点をもち買回業種の集積度が高いが、第2主成分得点より集積増加率が低いことがわかる。前述したように買回業種は分散化傾向にあるためである。したがって、この型を「買回業種高集積型」と呼ぶことにする。この型には盛岡、水沢、花巻など10市の他に、千厩、西根、平泉の3町が含まれる。千厩と西根には第2種大型店が存在し、各種商品・衣服小売業と家具・建具・じゅう器小売業の集積度が高い。平泉は自動車・自転車小売業

表4 小売業構造による各類型の平均主成分得点

主成分 類型	1	2	3
I	3.26 (1.20)	-1.04 (0.58)	0.54 (1.01)
II	10.45	2.66	-3.41
III	6.36	6.24	2.55
IV	-0.81	8.86	-0.48
V	-0.25 (0.47)	-0.54 (0.61)	0.48 (0.75)
VI	-2.18 (0.90)	0.43 (1.06)	0.60 (0.97)
VII	-0.75 (0.50)	-0.62 (1.12)	-2.89 (1.44)

()内は標準偏差

とその他の小売業（特にみやげ品店）の集積度が特に高く、他と比べてかなり異質である。

〔II型、III型、IV型〕各型に属するのは各々江釣子、都南、滝沢の1つのみである。いずれも人口急増地域で買回業種集積増加率がきわめて高いことが共通している。しかし、

江釣子と都南は大型店進出に伴い集積度もきわめて高いのに対し、滝沢は低い。また、江釣子は飲食料品の集積度もきわめて高い点異なる。江釣子は前述したように東北自動車道I.C.付近に大型店が進出し、これを核に新たな郊外型商業地が形成されつつあるが、ベッドタウン化は滝沢や都南ほどは進行していない。江釣子は「小売業急速高集積型」、都南は「買回業種急速高集積型」、滝沢は「買回業種急速集積型」と呼ぶことができよう。

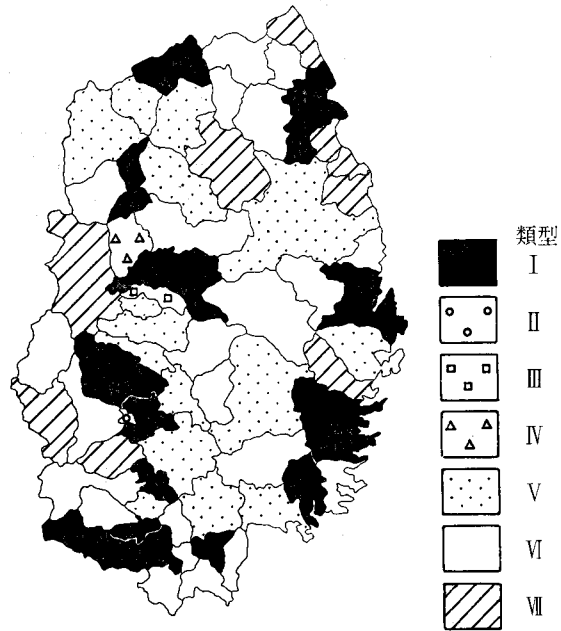


図8 小売業構造による市町村類型

〔V型〕どの主成分得点もほぼ平均並みであることから「買回業種中集積型」と言えよう。I型ほどではないが、集積増加率は一般に低い。この型は北上川沿いや山間部に多くみられる。

〔VI型〕第1主成分の負の得点が高くなることから「買回業種低集積型」と言える。ただしI型、V型に比べて集積増加率は高く低集積地への分散化傾向を示している。この型は山間部や平野部の山沿いの地域に多く広がっている。

〔VII型〕買回業種集積度や集積増加率は「買回業種中集積型」に近いが、最寄業種が過度に集積しているのがこの型の特徴である。「最寄業種過集積型」⁷⁾と言えよう。特に沿岸部北部に多い。

全体として平野部では都市部及び周辺部に「高集積型」が多く、これらを結ぶ主要交通路線沿いに「中集積型」が並んでいる。「低集積型」は主要交通路線からはずれた山側に広がっている。沿岸部では「高集積型」が点在し、そのまわりを北部では「最寄業種過集積型」、南部では「中集積型」や「低集積型」が囲んでいる。山間部では大部分が「中集積型」や「低集積型」で占められているが、「中集積型」は「高集積型」から離れて位置

7) ただし、岩手県中小企業振興公社(1984)によると、湯田は食料品については、沢内を自商圏に組み入れている。

する場合が多い。

5. 小売業成果からみた岩手県の地域構造

24の成果変数に主成分分析を適用した結果は表5に示してある。固有値1以上の主成分は6個抽出されたが、下位3主成分の固有値はいずれも1.5以下で解釈困難でもあるため、上位3主成分についてのみ解釈を行なった。3主成分で全変動の63.2%を説明している。

第1主成分と高い正の相関をもつのは、5業種の吸引度（人口1人当たり販売額）、そ

表5 小売業成果の因子負荷量

変数	主成分		
	1	2	3
1. 各種商品、織物・衣服・身の回り品小売業人口1人当たり販売額	0.91		
2. 同 上 売場面積当たり販売額	0.78		
3. 同 上 従業者1人当たり販売額	0.74		
4. 飲食料品小売業人口1人当たり販売額	0.82		
5. 同 上 売場面積当たり販売額	0.74		
6. 同 上 従業者1人当たり販売額	0.56	-0.63	
7. 自動車・自転車小売業人口1人当たり販売額	0.77		
8. 同 上 従業者1人当たり販売額	0.64		
9. 家具・建具・じゅう器小売業人口1人当たり販売額	0.85		
10. 同 上 売場面積当たり販売額			0.50
11. 同 上 従業者1人当たり販売額	0.67		
12. その他の小売業人口1人当たり販売額	0.43		-0.67
13. 同 上 従業者1人当たり販売額		-0.46	
14. 小売吸引度	0.92		
15. 各種商品、織物・衣服・身の回り品小売業販売額比率	0.82		
16. 飲食料品小売業販売額比率			0.78
17. 各種商品、織物・衣服・身の回り品小売業販売額増加率		-0.48	
18. 飲食料品小売業販売額増加率		-0.79	
19. 自動車・自転車小売業販売額増加率		-0.53	
20. 家具・建具・じゅう器小売業販売額増加率		-0.68	
21. その他の小売業販売額増加率			
22. 婦人服・子供服地元購買率	0.83		
23. 家庭電器地元購買率	0.70	0.45	
24. 食料品地元購買率	0.62	0.50	
固有値	9.42	3.59	2.16
累積寄与率 (%)	39.2	54.2	63.2

因子負荷量の絶対値0.4以上のみ記載

注) 14: 小売吸引度 = $\left(\frac{\text{当該市町村小売業販売額}}{\text{当該市町村人口}} \right) / \left(\frac{\text{岩手県小売業販売額}}{\text{岩手県人口}} \right)$

17, 18, 19, 20, 21: 増加率は対1976(昭)51年, 増加率は対数変換してある

22, 23, 24: 岩手県中小企業振興公社(1984)「岩手県広域消費購買動向調査結果報告書」(調査は1983年6月)より

他の小売業を除く4業種の労働生産性、家具・建具・じゅう器小売業を除く2業種の売場効率、小売吸引度、各種商品・衣服小売業販売額比率、地元購買率である。特に吸引度関連の変数との相関が高いことから、この主成分は（小売）中心性を表わしていると考えられる。この場合中心性とは各市町村規模と比べてどの程度他市町村から消費者（ひいては金）を吸引しているかを示す概念である。中心性の高い市町村では一般に労働生産性、売場効率も高く好成果をあげている。ただし、その他の小売業だけはこの中心性との関連が薄い。農耕用品小売業やガソリンステーションのように、本来中心性とはあまり関係のない業種がその他の小売業に含まれ、しかもかなりのウエイトを占めているためである。⁸⁾ 得点分布は図9に示したが、中心性の高い市町村は順に盛岡、水沢、花巻、江釣子、一関、都南、釜石、宮古などである。特に盛岡と水沢の中心性

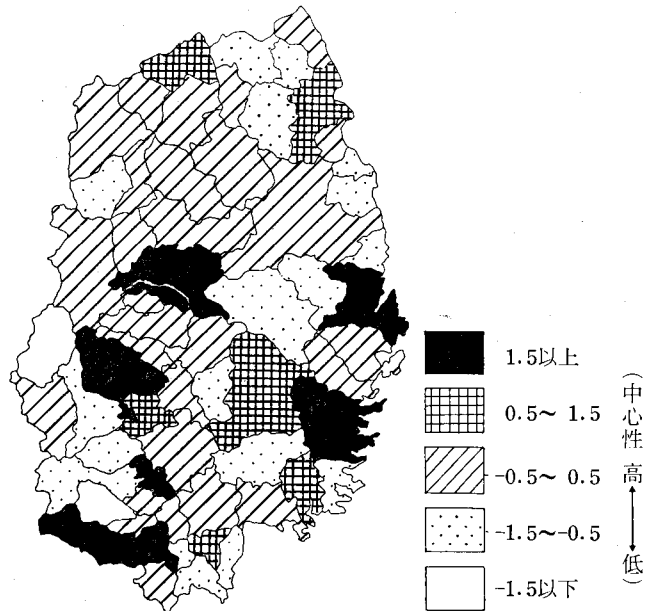


図9 小売業成果第1主成分の標準主成分得点

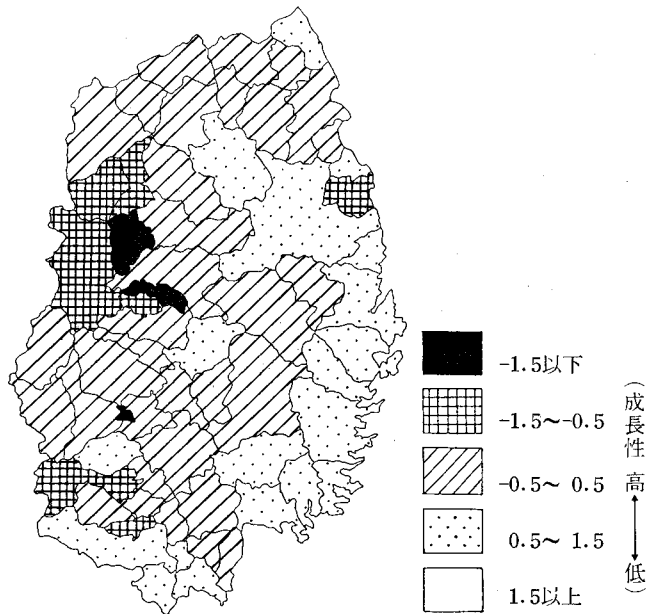


図10 小売業成果第2主成分の標準主成分得点

8) 農耕用品小売業は、昭和57年岩手県その他の小売業販売額の約21%、ガソリンステーションは約40%、両者で約61%を占めている。

がずばぬけて高い。

第2主成分と高い負の相関をもつのは、販売額増加率に関する変数が多く、この主成分は（小売）成長性を示すと解釈できる。図10で得点分布をみると、平野部では中心都市（特に盛岡）の周辺部での成長が著しい。このことは集積増加率が高いことに呼応している。ところが、沿岸部では中心都市はもちろん周辺部でも成長性は低く、県内における地域差が明瞭である。財に対する需要の増加は、主に消費者の生活水準の向上と消費者（人口）の増加によってもたらされるが、沿岸部では需要増の伴わない集積の分散化が進行しているために成長性が低いと考えられる。また、沿岸部の中心都市の人口増加率（1975～1980年）は県平均の増加率（2.6%）を下回って停滞ぎみであり⁹⁾、その周辺部は減少すらしている。一方、平野部では中心部はもちろん周辺部でも県平均を上回る高増加率を示し、需要の増加が著しいと思われ、これが高成長の一因をなしていると考えられる。

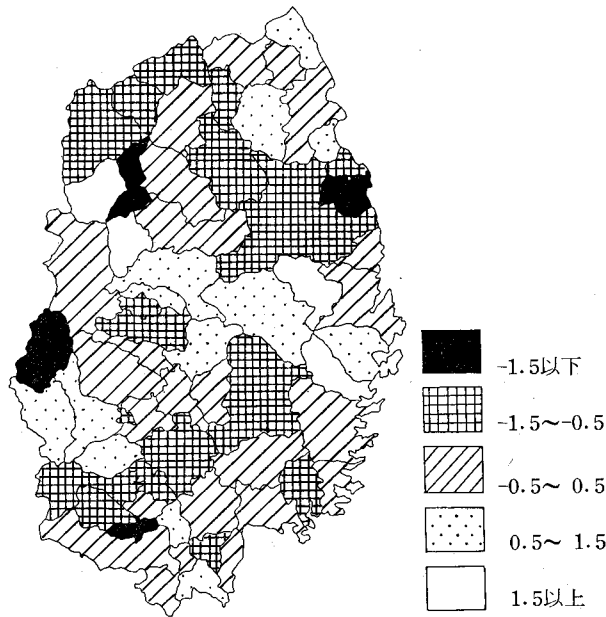


図11 小売業成果第3主成分の標準主成分得点

第3主成分は飲食料品小売業販売額比率と正の相関、その他の小売業人口1人当たり販売額と負の相関が高い。つまり、正の極に飲食料品小売業のウェイトの高い市町村、負の極に飲食料品小売業のウェイトが低くその他の小売業の吸引度が高い市町村を示す主成分と言える。飲食料品小売業のウェイトが高い松尾（総販売額に占める飲食料品小売業販売額の割合¹⁰⁾は56.5%）、湯田（51.1%）、大槌（49.8%）、和賀（47.0%）、新里（46.4%）、山田（44.5%

%) などはいずれも図11において正の得点が高い。これらの市町村では特に買回業種を他市町村に依存することになるため、中心都市に近接している場合が多い。一方、その他の小売業の吸引度の高い市町村は中心性が高いとは限らず、西根、田野畑などのようにガソ

9) 釜石だけは5.4%の減少をしめす。

10) 県平均は31.0%

リンステーションのウエイトが高い市町村, 矢巾, 胆沢などのように農耕用品小売業のウエイトが高い市町村で特に負の得点が高い。

以上の3主成分の標準化しない主成分得点にクラスター分析を適用した所, 7類型がえられた。結果は表6と図12に示した。

〔A型〕第1主成分の正の得点がずばぬけて高く, 「中・高次中心地型」と呼べる。盛岡と水沢の中心性はそれら以外と格差があるので, 2市は高次中心地, 2市以外の花巻, 江釣子など9市町村は中次中心地と言える。ただし, 成長性は一般に低い。

〔B型, C型〕いずれも成長性がきわめて高いが, B型はA型に劣らぬ高い中心性を示す「急成長(中次)中心地型」と言える。都南と江釣子の2村が含まれる。C型の滝沢は中心性が低く飲食料品小売業のウエイトがかなり高い。「急成長最寄型」と言えよう。いずれも中心都市(盛岡, 北上)の郊外部に位置し, 前者が郊外中心を形成しているのに対し, 後者は純粋なベッドタウン地域と好対照をみせている。

〔D型〕3主成分共に平均並みの得点を示していることから「低次中心地型」と呼べる。遠野, 岩泉など25市町村が含まれるが, 平野部, 山間部に広く分布し, 沿岸部には少ない。「中・高次中心地型」よりは一般に成長性は高い。

〔E型〕中心性がかなり低く, 飲食料品小売業のウエイトが高くて成長性は低い。「(他市町村)依存型」と呼ぶことができる。この型は買回業種はもちろん最寄業種の地元購買

表6 小売業成果による各類型の平均主成分得点

主成分 類型	1	2	3
A	5.01 (1.52)	0.77 (0.56)	-0.19 (0.93)
B	4.96 (0.25)	-4.31 (0.18)	0.29 (1.34)
C	-0.96	-10.86	2.78
D	-0.31 (1.06)	-0.06 (1.04)	-0.68 (0.99)
E	-2.56 (1.02)	0.78 (0.83)	1.14 (0.95)
F	0.76 (0.21)	1.24 (0.44)	2.38 (0.37)
G	-4.42 (0.42)	-0.92 (0.54)	-2.38 (0.63)

() 内は標準偏差

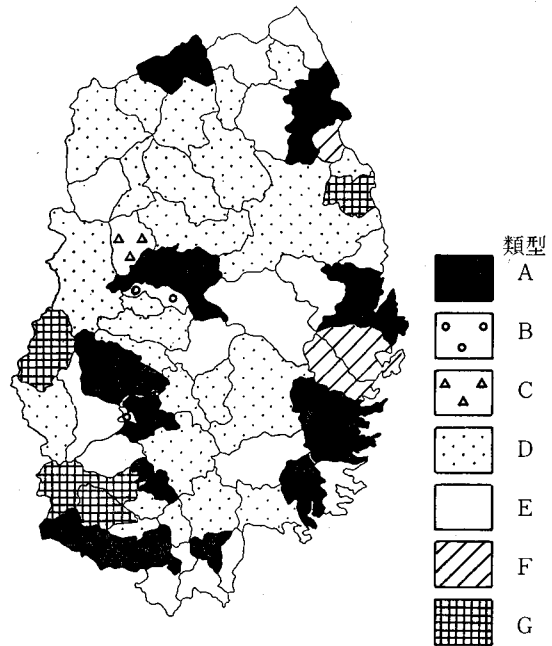


図12 小売業成果による市町村類型

率も低く、財需要の多くを他市町村に依存している。中・高次中心地に近接している金ケ崎（地元購買率¹¹⁾36.6%）、松尾（40.2%）、和賀（41.4%）、山形（45.8%）などの16市町村が含まれる。

〔F型〕D型の平均より少し高い中心性をもち、低次中心地の中でも上位に位置していると考えられる。しかし、最寄業種のウェイトが高く成長性は7類型中最低である。沿岸部の中次中心地に隣接した大槌、山田、野田がこれに属する。上位中心地との競合の激しさがうかがえる。「停滞低次中心地型」と言える。

〔G型〕中心性がきわめて低く他市町村にかなり依存しなければならないものの、飲食料品小売業のウェイトが低く、その他の小売業のウェイトがきわめて高い市町村が含まれる。沢内（地元購買率47.6%、その他の小売業販売額比率¹²⁾66.5%）、胆沢（40.0%、61.8%）、衣川（25.6%、48.5%）、田野畑（62.8%、64.2%）の4町村がこれに該当する。極端に言えば、農耕用品小売業やガソリンステーションなどの特殊な業種を除いた業種の絶対的集積量自体が少ない市町村がこの型に含まれやすい。「依存特殊型」と言える。

次に、成果からみた地域構造を商圏（図13）との関連からみてみる。

商圏が他市町村にまで広がり、独立した階層システムを形成している市町村の大部分は「中・高次中心地型」である¹³⁾。中・高次中心地の商圏内には、中心地に依存しながらも自市町村内を範囲とした商圏をもつ「低次中心地型」及び多くを中心地に依存する「依存型」が一般に存在するが、「依存型」の市町村の方がより中心地に近接している。また、一般的に言って商圏内の階層システムには「中・高次中心地型」—「低次中心地型」—「依存型」という3層構造がみいだされるが、中・高次中心地の中心性が低い場合には、二戸、大船渡、千厩などのように2層構造を示すことも多い。一方、中心性がきわめて高い盛岡のシ

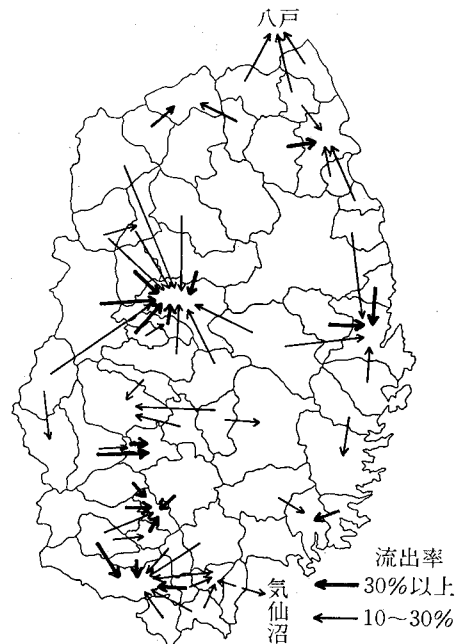


図13 岩手県における商圏（品目総合）
資料：岩手県中小企業振興公社（1984）
調査は1983年

11) 岩手県中小企業振興公社（1984）より1983年調査の9品目総合の地元購買率
12) 県平均は33.6%
13) 湯田だけは低次中心地でありながら、沢内を自商圏に組み入れ、かつ独立している。

システムでは、盛岡を高次中心地、都南を中次中心地として区別すると4層の階層が認められ、さらに都南—矢巾、西根—松尾といったサブシステムを含みより複雑な重層構造を示している。北上地方（本研究のほぼ平野部にあたる）の商圏の階層構造を分析した石沢（1984）によれば、「最低次」、「低次」、「高次」、「最高次」の4レベルがあり、水沢のシステムが4層構造の他盛岡、一関が3層、花巻、北上が2層構造であると指摘されている。「高次」の中心地としては水沢システムの江刺のみがあげられているが、これを除けば筆者の分析とほぼ一致し、石沢の「最低次」、「低次」、「最高次」は各々筆者の「依存型」、「低次中心地型」、「中・高次中心地型」に対応している。

また、平野部では中・高次中心地の商圏は境界付近では相互に重なり合い、中・高次中心地間での競争が激しいことを物語っている。一方、沿岸部ではそのような競合はみられないが、「停滞低次中心地型」が多いことからわかるように商圏内での中次中心地と低次中心地間での競争の激しさがうかがえる。沿岸部では自然的条件により中心地の後背地が狭く、平野部ほど商圏の拡大が容易ではないことの現れと言えよう。山間部では、中・高次中心地に近接した市町村では「依存型」となっているものの、岩泉、葛巻などのように低次中心地で自市町村を商圏とする独立したシステムを形成している所も多い。

6. 小売業成果と構造、環境との関連 — 結びにかえて —

最後に、結びにかえて小売業成果と構造、環境との関連について述べる。これまでに明らかになった各市町村の成果、構造、環境の各類型を相互に組合せてクロス集計した結果を表7に示した。成果類型と構造、環境類型との関連は明白で、基本的には次の3パターンが存在する。

- ① A型（中・高次中心地型）— I型（買回業種高集積型）— 1型（都市型）
- ② D型（低次中心地型）— V型（買回業種中集積型）— 3型（畑作・町型）、5型（稲作・町型）
- ③ E型（依存型）— VI型（買回業種低集積型）— 4型（紙農村型）

①のパターンには62市町村中10、②には9③には11の市町村が該当するが、他の多くの市町村もこれに準じたパターンを示している。

「中・高次中心地型」11市町村はすべて構造的には「買回業種高集積型」であるが、「買回業種高集積型」でも環境が「都市型」ではない西根、平泉は「低次中心地型」になっている。また、「中・高次中心地型」は千厩を除いてすべて「都市型」であるが、「都市型」市町村すべてが「中・高次中心地型」ではない。このように中・高次中心地になりうるには、「都市」的環境に囲まれかつ買回業種の高度の集積があることが必要十分条件であると言えよう。

表7 小売業成果，構造，環境類型によるクロス集計

a		構 造							
成 果	類型	I	II	III	IV	V	VI	VII	計
		A	11						
	B		1	1					2
	C				1				1
	D	2				14	5	4	25
	E						14	2	16
	F					1		2	3
	G						3	1	4
	計	13	1	1	1	15	22	9	62

b		環 境					
成 果	類型	1	2	3	4	5	計
		A	10			1	
	B			1			1
	C			1			1
	D	1	1	8	6	9	25
	E			2	11	3	16
	F	2		1			3
	G			1		3	4
	計	13	3	13	17	16	62

c		環 境					
構 造	類型	1	2	3	4	5	計
		I	10			1	
	II			1			1
	III					1	1
	IV			1			1
	V	1	1	5	4	4	15
	VI			2	13	7	22
	VII	2		5		2	9
	計	13	3	13	17	16	62

「急成長中心地型」の江釣子と都南は環境類型は異なるが、いずれも中・高次中心地の郊外に位置し、買回業種（あるいは全業種）が急速に高集積した点で共通している。

「急成長最寄型」の滝沢は盛岡近郊に位置し、集積は増加しているものの集積度は低く、盛岡にかなり依存しなければならない。

「低次中心地型」は構造的には「買回業種中集積型」やそれに準じた型が多い。高集積型なのに低次中心地にとどまっているのは平泉と西根であるが、平泉は前述したようになりに特殊な市町村であり、西根についてはやはり盛岡の影響を強く受けているためであろう。また、「最寄過集積型」であっても湯田、葛巻などのように中・高次中心地の商圈間の谷間に位置している市町村は「低次中心型」をしめす。このことは「買回業種低集積型」で山間部に位置する市町村にもあてはまる。また、「低次中心地型」は環境的には沿岸部に少なく、山間部の「畑作・町型」と「純農村型」、平野部の「稲作・町型」の市町村に多い。「紙農村型」で低次中心地となっているものは、山間部あるいは平野部でも北上山地山麓に位置し、比較的隔絶性の高い所である。このように低次中心地たりうるにはある程度

高い集積度と「町」的特質を備えていることが必要ではあるが、中・高次中心地から離れて位置し隔絶性が高い場合には、それらの条件を必しも備えていなくても低次中心地となっていることがわかる。

「依存型」は16市町村中14が「買回業種低集積型」で2つが「最寄業種過集積型」で、やはり買回業種の低集積性が他市町村への依存度を高めていることは明らかである。環境

類型でも「純農村型」が多くを占め、「町型」にもかかわらず「依存型」になっているのは、金ヶ崎、田老などいずれも中・高次中心地に近接している市町村である。

「停滞低次中心地型」は構造的には最寄業種の過集積、環境的には人口増加停滞ぎみの沿岸地域で中・高次中心地と近接していることが関連していると思われる。沿岸部では現在、中心地の自然淘汰が進行中なのかもしれない。

「依存特殊型」は構造的には「買回業種低集積型」が多く、依存度が高いのは当然ではあるが、環境上は一概には言えない。

以上みてきたように、各市町村の小売業成果は構造と密接に関係し、また環境（各市町村の特徴、よりマクロな地域の特徴、中心地との位置関係）も重要な成果規定要因であることは明白である。なお、以上の説明は概略的なものとどまったため、説明不十分の所も多々あると思うが、より細かい業種毎の分析やよりミクロな地域についての研究は稿を改めて述べてみたい。

参 考 文 献

1. 林 上 (1979) : 岐阜地域における小売業の地域的分布と消費者の購買行動, 経済地理学年報, 25-1, 32~45
2. 石澤 孝 (1984) : 宮城県および岩手県北上地方における小売業よりみた市町村の階層システム, 地理学評論, 57, 439~454
3. 岩永 忠康 (1985) : 長崎県の小売業の現状と構造分析—長崎県下8都市の小売業の比較分析—, 地域論叢 (長崎総合科学大学地域科学研究所紀要), 2, 42~54
4. 岩手県中小企業振興公社 (1984) : 変わる消費者変わる商圈—岩手県広域消費購買動向調査結果報告書, 企業情報 臨時増刊, 228頁
5. 小谷 正守 (1983) : 宮崎市の小売商業構造—環境・構造・活動成果のフレームを中心として—, 関西大学商学論集, 28-1, 218~233
6. 桑原 秀史 (1983) : 小売商業の構造・成果分析, 経済学論究, 37-1, 83~97
7. Levine, M. S. (1977) : 「Canonical Analysis and Factor Comparison」, SAGE Publications, 柳井晴夫・新田裕史訳 (1984) : 「多変量相関分析の方法」, 朝倉書店, 98頁
8. 鈴木安昭・田村正紀 (1980) : 「商業論」, 有斐閣, 248頁
9. 田村 正紀 (1973) : 都市圏小売システムの構造・成果樹型分析, 国民経済雑誌, 128-6, 76~85
10. 上野 裕 (1977) : 鶴岡市の市街地における商店分布と消費者買物行動, 人文地理, 29, 418~438
11. 渡辺 良雄 (1965) : 統計数値に現われた東北地方諸都市の産業構成と規模階層分化, 東北地理, 17, 61~69
12. 横田 幸八 (1950) : 「岩手県新誌」, 日本書院
13. 米谷 雅之 (1980) : 都市環境と小売商業構造, 山口経済学雑誌, 30, 353~389